

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会（定例会）

09月18日（木）

順位	時間	氏 名（ 会 派 ）	答弁を求める者
1	35分	新垣 淑豊（沖縄自民党・無所属の会）	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 沖縄尚学高校が夏の甲子園優勝を果たした。県民から「県民栄誉賞授与を」という声もあるが、見解を伺う。 (2) 日米地位協定について、事件・事故時の身柄引渡しや現場保存、環境汚染時の立入調査、自治体との情報共有の在り方など、多くの課題が指摘されている。県としての認識と、具体的にどの条項を優先して改定すべきと考えるか。改定の必要性について伺う。 (3) 安和の事故で飛び出した女性を制止しようとした警備員が死亡した。県警は重過失致死傷で書類送致と報じられたが、重過失は故意に近いとも言われる。県警の見解と知事はどのように受け止めているのか。その判断は映像を確認した上でのものか伺う。 (4) アメリカ軍普天間基地のある沖縄県宜野湾市の負担軽減に向けて設置された国と市の協議会の枠組みに対して、沖縄県としてどのように受け止めているか。知事の見解を伺う。 (5) GateWay 2050 PROJECTS、本構想は沖縄の将来像を描く上で極めて重要であり、観光・物流・都市開発の多方面にわたる発展の可能性を秘めている。観光分野ではMICEやリゾート開発、国際観光拠点としての整備、物流分野では那覇空港・那覇港を核とした国際ハブ機能の強化、都市開発では跡地利用を含めた新しいまちづくりの推進が想定される。県としてこの構想をどのように支援し、現実的に進める準備、関わりをしているのか、具体的に伺う。 (6) 不発弾処理は依然として全国最多で、県民生活や公共事業に影響を与えている。処理体制や人員確保をどう評価し、課題をどう見ているか。あわせて、磁気探査の予算執行や不用額の推移をどう把握し、財源をどう効率的に活用するのか伺う。 (7) 那覇港湾施設移設について、知事は推進の立場を口にはしているが、具体的に何をしているのかが全く見えず、県が主導して解決に当たっている姿勢が県民に伝わっていない。国との工程調整や交通インフラ整備など、移設を現実に進めるための課題は山積している。言葉だけの推進ではなく、実際にどの課題に取り組み、どのように進捗を図っているか、知事の具体的な行動について伺う。 (8) 塩川地区のベルトコンベヤー設置について、事業者が昨年11月に道路占用許可を申請し、県は公共性を審査中と承知している。一方、市民団体は不許可を求めている案件である。県は法令判断と判断に係る説明責任をどのように果たすのか。知事の見解を問う。 (9) 沖縄県の戦没者遺骨の収容状況、あわせて民間の遺骨収集体から加速化のために陸上自衛隊の重機活用を提案されたが、県として陸上自衛隊との調整について見解を伺う。 (10) 本年6月、今上天皇・皇后両陛下、愛子内親王殿下が沖縄を訪問された。平成30年には上皇陛下も訪問され、翌年に御製を発表された。奥武山公園に御製碑設置を求める声があるが、検討状況と設置に必要な手続を伺う。 (11) インバウンド増加に伴う事故・犯罪対応や米軍関係者への聞き取りなどに関わる県警の渉外官の退職が課題と聞く。渉外官の身分と役割を伺う。 (12) 全島エイサーまつりで自衛隊団体の参加をめぐり、一部が抗議し取りやめを求めた。			

この行為は「差別のない社会づくり条例」や憲法の平等原則に反しないか。仮に法的問題がなくても、社会的・倫理的に職業差別と受け止められる可能性がある。知事の見解を伺う。

- (13) 尖閣諸島周辺では、中国公船の領海侵入が常態化し増加している。漁業や住民の安全に直結する問題だ。国は海保を中心に対応しているが、県は現状をどう把握し、県民の安全・安心確保のためにどのような対応をしているのか伺う。
- (14) 島嶼防衛を想定した陸上自衛隊と米海兵隊の大規模な共同実動訓練「レゾリュート・ドラゴン」が9月11日に始まり25日までなされるが、沖縄県としての見解を伺う。

2 行財政運営について

- (1) 改正沖縄振興特別措置法には5年以内の見直し規定があり、本年1月には専門委員会が開催された。振興計画は経済発展や社会資本整備、離島振興に直結するが、これまで新産業創出や所得向上、人口流出抑制に十分応えられなかったのではないかと。県は現状をどう総括し、課題をどこに見ているのか。また、国との調整でどの分野に具体策を提案するのか。見直しに向けたロードマップを伺う。
- (2) 本年度予算において議会修正で計上された58億円の借換債は単なる財政技術ではなく、県財政の在り方を問うものである。ただ借金を返すのではなく、手元資金を確保して県民生活のために効率的に活用してほしいというものだ。社会保障や教育、インフラ整備など喫緊の課題は多く、資金を動かす柔軟性こそが県民利益につながる。実際にどの分野へ効果的に資金を振り向けようと考えているのか。知事の明確な考えを伺う。
- (3) 沖縄県の路線価が11年連続で上昇し、上昇率は全国2番目となった。県内路線価格上昇と、固定資産税の動向について伺う。
- (4) 令和5年度の国保事業の特別会計決算剰余金45億円発生の際に、給付費の減少要因を検証するように要望したが、どのようなものであったか。剰余金のうち10億円は納付割合を勘案し、令和7年度で減算活用されたが、残り35億円についてはどのような対応となるか伺う。
- (5) 現在国会で議論されている揮発油税の暫定税率廃止と特例措置について、沖縄県に及ぼす影響を伺う。
- (6) 生成AIは本年4月から本格導入され、9月11日のDX推進本部会議で効率化成果が報告された。一方で正確性や機密性、依存リスクもある。今後どの分野に広げ、どのルールで運用するのか。メリットとデメリット克服の考えを伺う。
- (7) 現在、国内で金利が上昇傾向にあり、国債利回りや地方債発行条件にも変化が生じている。こうした環境の中で、県の資金調達コストが増加する可能性がある一方、資金運用においては収益機会を得る余地も広がっている。資金管理の効率化・適正化は、将来世代への負担軽減や財政健全化に直結する課題である。県は、現在の金利動向をどのように分析し、借入金の条件交渉や既存債務の借換え、また基金運用の利回り改善といった観点で、どのような戦略を持っているのか。短期的対応や中長期の財政リスク管理も含め、県の具体的な見解を伺う。
- (8) 県は若手職員の提案を受ける制度をつくっているが、その制度において、行財政改革についてどのような提案がなされているか伺う。
- (9) ワシントン事務所は、設置に関しても運営に関しても法令違反のオンパレードではないかと、全国的にも注目を浴びているが、その反省を受けて、内部統制の取組をどのように進めているか伺う。
- (10) 県の行政手続条例においては「審査の進行状況や処分の見通しや必要な情報の提供に迅速に努めるべきである」旨の内容となっている。金武町における民間の開発許可申請に関して、10年ぶりの開発審査会が開催されたが、事業者から、県はそのような取組がなされていないと聞いた。民間の利益や権利に重大な影響を及ぼし、公平性・迅速性の原則に反し、違法または不法な行政運営と言われる可能性もあるが、見解を伺う。
- (11) さきの参議院選において、減税合戦とも言えるような公約が上がっていた。特に消費税は参政党、れいわ新選組、社民党は消費税ゼロ、国民民主党、共産党は5%とするなど様々だったが、実現した際に沖縄県における影響はどのようなものになるか伺う。
- (12) 病院労組の機関紙において「各病院から手当が給与に反映されていない、時間外や

その他手当の支給が遅延していると訴えがあり」とあったようだが、本当であれば大問題ではないかと考える。県立病院の経営状況について伺う。

3 離島過疎振興・地域振興について

- (1) 燃料費や人件費の高騰も重なり、生活必需品などを県外から県内へ、また県内の島々の間で輸送する際の物流コストは住民の生活に大きな負担となっている。特に食料品や医薬品、燃料などの物価高騰は生活基盤を揺るがす問題である。これまで国や県の補助による一部支援はあるが、十分ではなく、住民からは安定的かつ持続的な軽減策を求める声が上がっている。県として、輸送費補助や港湾・空港インフラ整備、物流効率化のためのデジタル技術活用など、どのような対策を検討しているのか。今後の具体的な方針を伺う。
- (2) 南北大東の大雨に関して、排水ポンプを空路で搬入することができず、滑走路の強度不足が原因と言われている。県内で今後も同じような災害が起きる可能性は否定できず、特定利用空港・港湾の制度を活用して整備する必要があると考えるが見解を伺う。
- (3) 与那国町の診療所において来年4月以降、医師が不在になるおそれがある、過去にも特別養護老人ホームの閉鎖などあったが、与那国での医療・福祉の状況と今後のサービス提供について県の取組を伺う。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う規制緩和により、電話やビデオ通話での診療がオンライン診療として保険適用され、対応医療機関が増えたが、離島における遠隔医療の利用状況について伺う。
- (5) 離島住民の生活に不可欠な航路や航空路に対し、県は国・市町村と連携して運航費補助や運賃軽減策を講じているが、燃料高騰や利用減少など課題は多い。今後、どのように支援強化して維持していくのか、県の見解を問う。
- (6) 沖縄と奄美は歴史的・文化的につながりが深く、現在も国の振興交付金や特措法を活用し交流が進められている。今後も観光・教育・文化・物流・人材交流や防災協力など幅広い連携強化が期待される。県としてどのように展開していくのか、見解を求める。
- (7) 離島、特に遠隔離島におけるガソリンなどの燃料供給は生活に欠かすことができないが、台風などの自然災害で物流が滞ることもしばしばある。現状と今後の対策について伺う。
- (8) 南北大東での大雨被害に対して、県は災害救助法の適用申請を行ったと承知している。住宅や農地、生活インフラへの影響は大きく、住民の生活再建や農業被害への補償が急務である。現在の補償の状況、支援金や見舞金の支給進捗、さらに今後の復旧・復興に向けた具体的な支援策について、県の見解を伺う。

4 文化観光スポーツ行政について

- (1) 入域観光客数の現在の動向について、人泊数、観光収入などの指標の動向についての見直しが必要だと言われているが、検討状況について伺う。
- (2) 観光地におけるリゾートバイトなど、観光シーズンに合わせて短期的に流入する労働力は、人手不足を補い観光産業を支える一方で、地域の住宅需要や公共サービスへの負荷、治安や生活環境への影響といった課題も指摘されている。受入れ体制の整備などが求められるが、県はこの流動人口をどのように評価し、地域社会との調和を図っていくのか、見解を伺う。
- (3) 地域の観光資源を磨き上げ、マーケティングやデータ分析を通じて持続可能な観光地経営を進める上で、DMOの役割はますます重要になっている。県内でも各地域でDMOが立ち上がり、宿泊客動向の分析やプロモーション、人材育成などに取り組んでいると承知しているが、県はその現状をどのように把握しているのか。また、今後は観光危機管理やインバウンド対応、地域間連携の強化など、新たな課題も生じている。県として、こうしたDMOとどのように連携し、県全体の観光政策に生かしていくのか、見解を伺う。
- (4) 宿泊税を先行して徴収している京都市は、事業を積み上げた結果として必要額が130億円となり、その結果として本年条例改正が行われた。一方、沖縄県内の観光業界からは、沖縄県が想定している年間78億円の使途や、実施時期が明確でないことに懸念があると聞いているが、現状を伺う。

- (5) ジャングリアが開業してまもなく2か月となるが、開業の効果、地元への影響などについて把握されている状況を伺う。
- (6) 毎年県内でも水難事故被害が発生しているが、今年の状況と水難事故防止の取組及び水上安全条例の改正について伺う。
- (7) 来年の秋に完成する首里城正殿、その支援のために国内外多くの方が寄附をしてくれた沖縄県首里城歴史文化継承基金、その最新の状況と用途についてと、現在の首里城周辺の整備状況を伺う。
- (8) 基金の使用によりハード整備、交通課題解決、防火体制の検証、綾門大綱の再興のようなソフト事業など、現在の首里城復興課のように課題を横断的に中心として取りまとめる部署が必要であると考えているが、県のビジョンを伺う。
- (9) 今年11月に東京2025デフリンピックが開催されるが、沖縄県からも日本代表として選手が出場する。沖縄県としてどのような支援を予定しているか伺う。
- (10) Jリーグ規格のサッカースタジアム整備事業について、PFI提案がなされているが、民間はPFIとしてどのような関わりを持つことになるのか伺う。
- (11) 県は大型MICE施設の設置について、与那原・西原の海浜埋立地を候補地とした。2012年の基本構想策定以降、整備の必要性は繰り返し説明されてきたが、県民からは「計画が停滞しているのではないか」「いつまで議論ばかり続くのか」との不信も広がっている。県は整備計画の現状をどのように整理しているのか。停滞の要因は何であり、いつまでにどの段階に進めるのか。県民に対し明確な工程と責任を示すべきではないか。
- (12) 県内の観光施設でも物価上昇に対応したいと考えている。美ら海水族館の入園料が周辺施設の価格上昇を妨げている。現状では従業員賃金の確保や満足度の向上に結びつけることができないと言われている。料金体系の見直しを行うべきだと考えるが、いかがか。
- (13) 海洋博公園の駐車場の有料化を図ることで、公園及び周辺地域のさらなる整備につながると考えるが、駐車場の利用台数と有料化についての考えを伺う。
- (14) 美ら海水族館は2002年の開館以来20年以上が経過し、国内外から年間数百万人が訪れる県を代表する観光拠点となっている。一方で施設や設備の老朽化が進み、維持管理費の増大や観覧環境の改善ニーズも高まっている。同じ敷地内での移転建て替え計画に着手すべきとの声も聞かれる。世界的な水族館と比較しても更新時期に差しかかっているといえるが、県として現状をどのように把握しているのか。移転建て替えの是非と併せ、検討のスケジュールや具体的な方向性について、見解を伺う。
- (15) 那覇空港や周辺の公共用地でのレンタカー受渡しが問題と取り沙汰されていたが、対策について伺う。また、シェアカーのグレーゾーン利用が問題となっているが、その状況について伺う。

5 子ども・子育て、学術・教育政策について

- (1) 教員のメンタルヘルスケアについて、文科省の調査事業が3年目を迎えるが、その効果と今後の取組はどうか。また、6教育事務所ごとに健康管理室を設置してはどうかとの意見もある。文科省の新規事業「教師の精神疾患による病気休職対策推進のための専門家活用事業」を活用し、設置を進める考えはないか。
- (2) 本年成立した公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正の影響について、概要と意義、県の財政にどのように影響するか伺う。
- (3) 県内のラーケーションの実施状況と効果について伺う。
- (4) 全国学力テストの結果、今後の学力向上についての方針と具体的施策を伺う。
- (5) 沖縄県内で「笑気麻酔」という名前の危険ドラッグの乱用が確認されている中、国がこのドラッグに含まれる成分の「エトミデート」について、所持や販売などを禁止する指定薬物に追加した。この笑気麻酔（エトミデート）や違法サプリ、脱法ドラッグ等の若年層への蔓延が問題となっているが、現状と対策について伺う。

- (6) 県外では学校運動場の芝生やタータン舗装による整備が進み、砂ぼこり防止や安全性向上に効果を上げている。県内の現状と課題、今後の整備計画を考えているか伺う。
- (7) 県立学校体育館へのエアコン整備事業について、避難所として定められた学校体育館における空調設備の整備が必要とされている。寒冷地では暖を取るため、近年では熱中症対策としての冷房も求められているが、県内の学校体育館の空調整備状況と今後の整備計画を伺う。
- (8) 玉城知事の目玉政策の一つである給食費無償化について、県内での実施状況はどうなっているのか。また、無償化の一方で、提供されている給食の摂取カロリー不足が指摘されている。子どもの成長や健康に直結する重要な課題であり、栄養基準を満たさないままでは政策の実効性が損なわれかねない。県はこの実態をどの程度把握し、どのような改善策を講じようとしているのか、見解を求める。
- (9) 県内の保育の待機児童の状況について、特に保育士不足とゼロから2歳児保育の状況について、及びその対策について伺う。
- (10) 東京都などが独自に認証している認証保育園について、県の認識を伺う。
- (11) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）は10月、読谷村内に科学体験施設「OISTサイエンススタジオ」を設置するが、OISTの地域連携・地域貢献の現状と周辺の整備について伺う。
- (12) 玉城デニー知事の1期目からの公約の一つである、公立夜間中学校の設置について、進捗の見える現状を伺う。
- (13) 新型コロナ流行期を挟み、学校教育の環境が変化している。その中でも、運動会などの簡略化等による情操教育の充実に反する状況となっているが、その見直しについて見解を伺う。
- (14) さきに沖尚野球部について伺ったが、県内ではほかにも多くの運動部や文化部が全国優勝・入賞を果たしている。甲子園は注目度が高く寄附も集まりやすい一方、他競技は資金支援が困難な場合が多い。県として基金を設置し、幅広い競技や活動を支援する体制を整えるべきではないか、見解を伺う。

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会（定例会）

09月18日（木）

順位	時間	氏 名 （ 会 派 ）	答弁を求める者
2	19分	喜屋武 力（沖縄自民党・無所属の会）	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 県内の物価高騰は県民生活を直撃しており、特に食料品や光熱費の負担が家計を圧迫している。輸送費や物流コストが高い沖縄では、全国以上に影響が深刻である。こうした状況を踏まえ、県として物価高の現状をどう分析しているのか。さらに、国の補助施策に加え、県独自の支援策をどのように講じて県民生活を守るのか伺う。 (2) 令和8年度の沖縄振興予算概算要求は、人口減少や地域格差解消に直結する重要な政策手段である。県はこれまでの振興予算の執行効果をどう検証し、国に対してどのような重点要求を行っているのか。特に、離島振興や子育て支援、産業育成などにどのような予算配分を求めているのか。具体的な方向性と知事の考えを伺う。 (3) 県は「地域外交」を掲げて海外自治体との交流を推進しているが、具体的な成果が県民生活に直結しているのか疑問の声もある。外交は本来、国の専管事項であり、県が独自に取り組むことが果たして有効か。予算や人材を投じる以上、成果や県民への還元が明確でなければならない。これまでの取組の成果と課題をどう認識しているのか伺う。 (4) 南米には多くのウチナーンチュが移民として根を下ろし、沖縄との強固な絆を築いてきた。南米事務所の設立は、世界のウチナーンチュネットワークをさらに強化し、経済・文化・人的交流を促進する上で大きな意義を持つ。県として設立に向けた準備状況や課題をどう捉え、積極的に推進する意思があるのか伺う。 (5) 玉城知事はハワイを訪問したが、税金を使った公式出張である以上、成果を県民に説明する責任がある。経済交流や観光促進、人材育成など、どのような分野で具体的に成果を得たのか。出張の意義と成果を明確に示すべきではないか伺う。 (6) 池田副知事はカナダを訪問したが、その目的や成果についても十分な説明を行っていただく必要がある。県民が納得する成果がなければ、単なる慣例的な国際交流に終わりがかねない。どの分野でどのような成果を上げたのか、県として今後の関係構築にどうつなげる考えなのか伺う。 (7) 2年後に開催予定の世界のウチナーンチュ大会は、世界中の同胞を結ぶ重要なイベントである。大会運営の準備状況や課題はどうか。財源確保、人材育成、地域連携を含め、成功に向けてどのような体制を整えているのか。知事の決意を伺う。 (8) 福建・沖縄友好会館は、平成10年に開館し27年が経過するが、現在の利用状況や財務の健全性、国内外企業の活用実績が不明確である。県が関与する施設として、どのような役割を果たしているのか。実態をどう把握し、今後の在り方をどう考えているのか伺う。 2 国土強靱化・防災減災・交通施策について (1) 県内でも豊見城市で実証事業が展開されているライドシェア事業は、新たな移動手段として注目されている。過疎地や交通不便地域の移動課題を解決する可能性がある一方で、タクシー業界との競合や安全管理、運行ルールの整備など課題も多い。県はこの実証事業をどのように評価しているのか。公共交通体系の一部として導入を拡大する考えがあるのか伺う。 (2) 高速道路利用の効率化や渋滞解消に資するETCは全国的に普及が進んでいるが、沖縄では導入率が依然として低いと指摘されている。観光客の利用や物流効率化の観点か			

らも普及促進は重要であり、インフラ整備や利用者支援策が求められる。県は現状の普及率をどう把握し、今後の普及促進に向けてどのような施策を講じるのか伺う。

- (3) 全国的に水道管の破損や老朽化更新費用の増大が課題となる中、沖縄県でも耐震化計画が策定されている。離島を含め災害時のライフライン維持は喫緊の課題であり、更新事業を計画的に進める必要がある。企業局の平準化の取組や水道PPP/PFIの推進状況を県はどう認識しているのか。老朽化対策をどのように強化していくのか伺う。
- (4) 県内の交通渋滞解消や観光振興に資するとされる鉄軌道構想は長年議論が続いているが、最大の課題は事業採算性にある。建設費用や利用者数の見込み、維持管理コストを冷静に見極める必要がある。県は現時点での採算性をどう分析し、実現に向けてどのような検討を行っているのか。事業化の可能性について伺う。
- (5) 県内道路の老朽化や舗装の劣化、歩道の未整備、雑草繁茂は、交通安全や住民生活の質に直結している。限られた予算の中で維持管理の優先順位をどうつけるかが課題である。県は性能規定方式を採用しているが、現状の維持管理体制をどのように評価し、重要路線以外への対応も含めて住民の安全と利便性を確保するために、どのような改善策を取るのか伺う。
- (6) 公共工事の入札不調や不落の背景には、資材高騰や労務単価との乖離がある。現実には適した適正な単価設定を行わなければ、必要な工事が遅れ、インフラ整備が滞るおそれがある。県は単価設定の在り方をどのように見直しているのか。土木建築予算の適正化について見解を伺う。
- (7) 県は既に「次世代交通ビジョンおきなわ」を策定しているが、従来の総合交通体系基本計画との関係性が不明確との指摘がある。両計画をどのように位置づけ、整合性を確保しているのか。県として、交通体系全体をどのような方向に導こうとしているのか伺う。
- (8) 特定利用空港・港湾の指定は、防災や物流拠点の強化に大きな意義がある、にもかかわらず、県内での整備は遅れている。離島の安全保障や災害対応の観点からも不可欠だが、次年度以降、県はどのような整備方針を描いているのか。具体的な計画を伺う。
- (9) 那覇市中心部の与儀一開南間においては、交通渋滞緩和や公共交通優先の観点からバスレーン規制が設けられている。しかし近年は、利用状況や交通実態の変化により、住民や事業者から「過度の規制ではないか」との声も寄せられている。県はこの区間のバス規制の効果をどのように検証しているのか。利用実態に即した見直しを行う考えはあるのか伺う。
- (10) 交通安全の基本となる道路標示は、老朽化や摩耗により視認性が低下している箇所も多く、夜間や雨天時に事故リスクを高めている。特に県道、国道の交差点では、更新の遅れが目立つとの指摘がある。県は道路標示の維持管理をどのように行っているのか。更新サイクルを定め、計画的に改善する考えがあるのか伺う。
- (11) 沖縄本島をはじめ主要都市部では慢性的な交通渋滞が深刻化し、物流や観光、住民生活に大きな支障を及ぼしている。道路整備や交差点改良、バイパス新設などの施策が求められているが、事業の遅れが課題となっている。県は現在、どの道路整備事業を重点化しているのか。交通渋滞解消に向けた具体的方針を伺う。
- (12) 沿岸部の低層地帯では、大規模地震や津波発生時における垂直避難先の不足が指摘されている。津波避難タワーの整備は住民の生命を守るために不可欠であり、義務づけの検討を求める声もある。県は現状の避難施設整備状況をどう把握しているのか。今後、避難タワー整備を計画的に進める考えがあるのか伺う。
- (13) うるま市の石川赤崎交差点は交通量が多く、事故の危険性や渋滞が常態化している。県は一つの対策としてロータリー化の検討を進めているとされるが、地元住民からは抜本的な解決策を求める声も根強い。県はロータリー化の実現可能性をどう評価しているのか。また、安全性や利便性を高めるためにどのような改善を図ろうとしているのか伺う。
- (14) 多くの離島を抱える沖縄において、災害時備蓄の確保は極めて重要である。現在、県が備蓄している食料や水、医薬品などはどの程度の量で、どのように配備されているのか。離島や僻地の住民に迅速に届く体制をどう確保しているのか。備蓄の実態と今後の改善方針について伺う。
- (15) 山間部や離島などでは、テレビや携帯電話の電波が届きにくい地域が依然として存

在し、災害時の情報伝達や住民生活に大きな支障を及ぼしている。難視聴・不感地帯の解消は安心・安全の確保に不可欠である。県は現状の把握をどう進め、国や通信事業者と連携して改善に取り組む考えがあるのか伺う。

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会（定例会）

09月18日（木）

順位	時間	氏 名（会 派）	答弁を求める者
3	24分	新里 匠（沖縄自民党・無所属の会）	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 医療・介護・福祉・生活衛生について			
(1) 近年の物価高騰に加え、水道料金の値上げが県民生活に大きな影響を与えている。水道事業を所管する県や企業局においては、経営改善努力の限界や老朽化施設の更新費用の増大が背景にあるが、県民にとっては生活コストの直撃となっている。県は現状をどう分析し、料金高騰を抑えるためにどのような予算措置や経営支援を講じているのか伺う。 (2) 高齢者を狙った特殊詐欺が後を絶たず、県内でも被害額が増加傾向にある。警察や自治体が注意喚起を行っているが、依然として防止には限界がある。金融機関や通信事業者との連携強化、最新技術を用いた防止策、地域での見守り体制など、多角的な取組が求められている。県は現状をどのように把握し、どのような総合対策を推進しているのか伺う。 (3) 障がい者の社会参加や自立支援の一環としてスポーツの役割は大きく、特に車椅子ラグビー団体の活動は注目されている。今般、北海道大会への派遣費支援が課題となっていたようだが、県として障がい者スポーツの振興をどのように位置づけ、支援策をどのように講じていくのか。具体的に派遣費支援を含めた今後の方針を伺う。 (4) 沖縄県の自殺率は依然として全国平均を上回る状況が続いており、特にうるま市では悲しい事案も発生した。背景には経済的困窮や孤立、精神的ケア不足など多様な要因があり、行政による支援の強化が求められている。県はこうした現状をどう受け止め、相談体制の拡充や地域連携強化など具体的にどのような自殺防止策を進めているのか伺う。 (5) 年金収入のみで生活する低所得高齢者が増える中、家賃負担が重くのしかかり、住まいの確保が困難になっている。県はアパート支援事業を進めているが、対象者の拡充や支援内容の充実が求められている。住居の安定は高齢者の生活の基盤であり、福祉政策の根幹でもある。県は現状をどう評価し、事業の改善や強化をどのように進めるのか伺う。 (6) 介護支援専門員（ケアマネージャー）は利用者にとって最も身近な存在であり、介護サービスの要となる役割を担っているが、その賃金は責任に比して低水準にとどまっている。県協会からは独自の処遇改善策を求める声が上がっているが、県は現状をどう認識しているのか。人材確保や介護の質向上の観点から、県独自の支援策を検討する意思があるか伺う。 (7) 沖縄のエンゲル係数は全国的にも高水準であり、物価高や物流コストの高さが生活を圧迫している。さらに、保育や介護など公定価格に基づく職種では、地域の物価に比して賃金水準が低く、人材流出の要因となっている。診療報酬に地域加算があるように、介護や保育でも地域加算を導入すべきではないか。県は国に対して「南西諸島特別加算」のような制度を提案する考えがあるのか伺う。 (8) 産後鬱や孤立感を抱える母親の増加が社会問題となっている。沖縄県内でも産後ケア事業や妊産婦支援が行われているが、市町村によって取組状況に差がある。母子の心身の健康を守るためには、柔軟で切れ目のない支援体制が不可欠である。県は現状をどう評価し、各市町村の取組格差を是正するためにどのような支援を進めていくのか伺う。 (9) 北部地域における医療体制の拡充を目的として整備が進められている北部医療センターは、住民にとって待望の拠点病院である。救急医療や専門医療の提供体制の充実が			

期待されるが、工事進捗や人材確保、開院後の運営体制など課題も少なくない。県は整備の進捗状況をどのように評価し、課題解決にどう取り組んでいるのか伺う。

2 経済産業・地域活性化について

- (1) 米国の通商政策として導入されたトランプ関税は、日本企業にも大きな影響を与えており、特に輸出関連産業においてコスト増加や収益圧迫が懸念されている。沖縄県内企業も例外ではなく、製造業や輸出関連事業者に対する影響は無視できない規模となりつつある。県はこれまで企業への相談体制をどのように整備してきたのか。実際の相談件数や支援実績を含め、影響の実態把握と対応状況について伺う。
- (2) 近年、全国的に企業倒産が増加傾向にあり、その背景には人手不足が深刻な要因の一つとして挙げられている。沖縄県内においても、慢性的な人材不足や労働人口減少が企業経営に直結する事態が見られる。特に中小企業やサービス業においては、人材確保難が事業継続の妨げとなり、倒産や廃業を余儀なくされるケースが懸念される。県として倒産件数の現状をどう把握し、人手不足との関連をどう分析しているのか伺う。
- (3) コロナ禍で実施されたゼロゼロ融資は多くの県内企業を支えたが、返済開始時期を迎えた今、返済負担により経営悪化が顕在化している。全国的にも倒産件数の増加が報じられており、沖縄でも同様のリスクが高まっている。県として、ゼロゼロ融資を受けた企業の経営状況をどのように把握しているのか。また、経営再建や事業継続を支えるための相談体制や支援策をどのように講じているのか伺う。
- (4) 沖縄県の最低賃金は今年度71円引き上げられ1023円となり、上昇率7%は過去に例を見ない規模である。物価高や人件費上昇に直面する中小企業にとっては大きな負担増であり、経営圧迫が深刻化している。県は今回の最低賃金引上げをどう受け止め、企業への影響をどのように把握しているのか。負担緩和策を検討しているのか伺う。
- (5) 東部海浜開発「潮乃森」事業は県東部エリアの将来像を左右する重要事業であり、観光拠点形成や地域活性化の核となる可能性を秘めている。長年にわたり課題が指摘されてきたが、事業推進の進捗や課題はどのように整理されているのか。県として地域住民や関係機関とどのように連携を図り、実現に向けた取組を進めているのか伺う。
- (6) インボイス制度は、特に中小零細事業者に大きな負担を課している。制度対応のための事務作業やシステム投資が重くのしかかり、経営悪化や廃業の要因となるおそれがある。沖縄県内の中小企業における対応状況や課題をどう把握しているのか。制度が地域経済に及ぼす影響を県はどのように認識しているのか伺う。
- (7) 人口減少と少子高齢化の進行により、各産業分野で深刻な人材不足が顕在化している。その打開策の一つとして高齢者の活躍推進が注目されている。沖縄県内においてシルバー人材センターの活動はどのように展開されており、雇用や社会参加にどのような成果を上げているのか。今後の人材確保策としてどのように位置づけ、強化していくのか伺う。
- (8) 本年、沖縄を舞台とした映画「木の上の軍隊」や「宝島」が注目を集めている。映像コンテンツは観光資源としての効果も大きく、聖地巡礼型ツーリズムなど新たな可能性を広げる。国内での撮影は規制の壁もあり、海外での代替も行われているが、沖縄を舞台とする撮影環境整備は重要課題である。県は特区制度などを活用し、撮影規制やビザ取得緩和を含めた振興策を検討すべきではないか。
- (9) 老朽化が進む商工会館は中小企業の活動拠点として重要な役割を果たしている。安全性や機能性の観点から建て替えが課題となっているが、費用負担の大きさから単独での実現は難しい。県としてどのような支援策を検討しているのか。中小企業支援や地域経済活性化の観点からも、商工会館建て替えに対する県の支援の方向性を伺う。

3 農林水産行政について

- (1) JAおきなわが鶏卵価格の公表を廃止したことは、農家や消費者にとって価格の透明性が失われる重大な問題である。市場価格の動向を把握できなければ農家の経営判断に影響し、消費者の生活にも直結する。県はこの公表廃止をどう受け止めているのか。今後、鶏卵流通の安定や価格の透明性確保のため、どのような対応を取るのか伺う。
- (2) 県内産米の価格は輸送コストや規模の小ささから全国平均に比べて割高となり、消費者や農家双方に影響している。特に物価高騰の中で、米価の動向は県民生活に直結する課題である。県は米価の現状をどう分析し、安定的な供給と価格抑制のためにどのよ

うな施策を進めているのか伺う。

- (3) 飼料高騰や燃料費増により、県内の酪農家は深刻な経営危機に直面している。牛乳の需給不安は県民生活に直結する問題でもある。県は酪農家の現状をどう把握しているのか。経営安定と生産継続のため、緊急支援や構造的な改善策をどう講じていくのか伺う。
- (4) 全国的な和牛需要は高い一方で、飼料価格や資材高騰によって繁殖農家の経営は逼迫している。沖縄における和牛繁殖は地域農業の基幹であり、後継者確保や生産維持が急務である。県は現状の厳しさをどう捉え、持続的な繁殖農家経営を支えるためにどのような支援策を検討しているのか伺う。
- (5) 沖縄の食文化に不可欠な豚肉を支える養豚業では、母豚導入支援を複数年にわたり求める声が上がっている。資金負担の大きさから経営継続に不安を抱える農家も少なくない。県は現状の要望をどう受け止め、養豚業の持続性確保に向けどのような支援策を講じていくのか伺う。
- (6) ヤギ肉は需要が拡大しているが、近親交配の進行で遺伝的多様性が失われ、異常発生の増加が懸念されている。生産者からは優良ヤギの遺伝資源導入を求める声が高まっている。県は現状をどう把握し、持続的なヤギ生産のためにどのような支援を検討しているのか伺う。
- (7) 侵入害虫であるセグロウリミバエは農作物に深刻な被害を与えかねない。侵入防止と被害拡大防止には迅速な防除体制の構築が不可欠である。県は現状の対策をどう講じており、農家を守るために今後どのように防除体制を強化していくのか伺う。
- (8) サトウキビは沖縄農業を代表する作物であり、製糖業と一体となって地域を支えている。しかし、台風被害や燃料費高騰により生産と経営が不安定化している。県は今年の生産状況と製糖業の現状をどう分析し、安定した産地維持のためにどのような方策を講じているのか伺う。
- (9) 老朽化が進む県内の製糖工場は、安全性や効率性の観点から早急な建て替えが求められている。地域の雇用や経済基盤にも直結する課題であり、放置すれば製糖業全体の持続可能性が揺らぐ。県は現状をどう把握し、建て替えや更新をどう進めようとしているのか伺う。

4 SDGs・環境行政について

- (1) 水素社会実現に向けた取組が全国的に進められているが、沖縄では水素ステーションの設置が依然として遅れている。観光立県として持続可能なエネルギー基盤の整備は喫緊の課題であり、脱炭素や災害時のエネルギー確保にも直結する。県は現状の整備状況をどう認識しているのか。今後、導入を促進する具体策をどう描いているのか伺う。
- (2) 脱炭素社会の推進に向け、電気自動車の普及が全国的に進められているが、沖縄では充電インフラ不足が大きな障害となっている。特に観光地や離島では、利便性の低さが普及の妨げとなりかねない。県は現状をどう把握し、どのように整備を拡充する計画か。EV普及促進の観点から方針を伺う。
- (3) 国立自然史博物館は国内外から多くの来訪者を呼び込む可能性を秘め、教育・研究・観光の拠点となり得る。沖縄の生物多様性や自然環境の特性を生かす絶好の機会だが、誘致競争も想定される。県は誘致の可能性をどう捉えているのか。計画の具体化に向けた準備を進める考えがあるのか伺う。
- (4) 県内各地で松くい虫被害が深刻化し、景観や生態系への影響が広がっている。特に久米島では「五枝の松」が枯死の危機に瀕しており、文化的・観光的損失が大きい。防除対策や被害拡大防止のための予算措置が求められるが、県は現状をどう認識し、今後どのように取り組むのか伺う。
- (5) 県内のソテツ資源は景観や観光、文化にとって重要であるが、カイガラムシによる被害が拡大するおそれが高まっている。侵入防止と防除の両面での対応が必要だが、県は現状をどのように把握し、具体的にどのような対策を講じるのか伺う。
- (6) 県内港湾や漁港、マリーナには持ち主不明の放置船が多数存在し、景観や航行の安全を損ね、防災面でも危険を伴う。法制度の限界も指摘されており、撤去・処分の体制整備が求められる。県は現状をどう把握し、放置船対策をどのように進める考えか伺う。